

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0091

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域オープンデータ推進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地域通信振興課地方情報化推進室		室長 金澤 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号 官民データ活用推進基本法第11条第3項			関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日閣議決定)、 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「オープンデータ基本指針」(令和元年6月7日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部改正)、「地方創生IT利活用促進プラン」(平成27年6月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
主要政策・施策	観光立国、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における新たなサービス創出の基盤となるオープンデータを推進する地方公共団体職員の人材育成等に取り組む。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体等におけるオープンデータの取組を支援するため、地方公共団体等の職員がデータの加工・公開などの知識・技術を習得できる研修等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	320	199	199		
	執行額	0	0	301					
	執行率(%)	-	-	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	94%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.4	0.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」199百万円					
	情報通信技術開発調査費	198.6	198.5						
	計	199	199						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする。	オープンデータに取り組む地方公共団体数/全地方公共団体数	成果実績	%	-	-	26	-	-
		目標値	%	-	-	30	50	100	
		達成度	%	-	-	86.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)第2部 II-1-1-(2)中「2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標に推進。」等に基づき成果目標を設定。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
本事業において実施する地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数	活動実績	人	-	-	406	-	-		
	当初見込み	人	-	-	500	500	500		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/人	-	-	301/406	199/500		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT施策)							
	施策	10:情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				-					
				-					
			-						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方公共団体職員向けオープンデータ研修や民間企業のオープンデータに関するニーズと地方公共団体との調整・仲介等を通じて、ICT利活用のための環境整備及び地方公共団体のオープンデータの取組率向上に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人的リソースや財政面等の制約により、個々の地方公共団体での自律的な取組だけではオープンデータの取組を進めることは困難な状況にあるため、国が体系的に研修等を行うなど、支援を行う必要がある。 また、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」においても、「全地方公共団体が行政保有データを原則オープン化することを目指し、今後、市町村の取組を支援することが必要である」とされており、国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)等の閣議決定において「2020年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%」という目標が掲げられており、その目標を達成するための具体的施策として、「地方公共団体職員等向けの研修の実施及びデータを保有する地方公共団体と民間事業者等との調整・仲介等の取組を通じ、引き続き、平成32年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標に推進する」ことが明記されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、地方公共団体等におけるオープンデータの取組を支援するため、地方公共団体等の職員がデータの加工・公開などの知識・技術を習得できる研修の実施など、国として取り組むべき内容に限定して実施しており、研修実施後のオープンデータの取組に係る費用は受益者に負担を求めていることから、負担関係は妥当であると言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達方法については競争性を確保しており、コストの低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書に基づき、調達を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社からの見積の取得や、提案内容における調査項目の精査の徹底等、経費の効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	地方公共団体のオープンデータ取組率に関する成果目標は、当初の計画から遅延しているものの、2020年度までには目標を達成できる見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京での集合研修の形で実施する場合、自治体側の負担が増加する。また、eラーニングでのビデオ配信とする場合、グループワーク等の作業が実施できず、要求される学習効果を達成できない。それに比べて、地方に事業者を派遣する現状の方法の方がより効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	地方公共団体のオープンデータ取組率に関する成果目標は、当初の計画から遅延しているものの、2020年度までには目標を達成できる見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(研修に使用した教材等)については、ホームページで公開するとともに、2019年度の実証を計画する中で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。事業の実施に当たっては、研修を実施する各地方公共団体、関係事業者等の意見を反映しつつ、効率的に対応していく。	
	改善の方向性	引き続き、請負事業における実施項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、さらなる事業の効率化や、適切な事業執行を行う。	

外部有識者の所見

成果指標として研修受講者数というアウトプットが記載されているだけなので、なぜ400人程度の研修に一人あたり70万円も掛かるのか、費用対効果に大きな疑問を持ってしまいます。多くの事業者が業務を分担し、再委託、再々委託をしている点も、単にコスト増の原因のように見えてしまいます。実際には400人が何かを習得すればよいというだけの事業ではないと思いますので、丁寧に事業成果(恐らく複数では?)がわかるような記述が必要と思います。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
事
業
内
容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

外部有識者の所見については、本事業は、地方公共団体向けの①オープンデーターリーダー育成研修、②オープンデータ化支援研修、③e-ラーニング研修などのほか、④ユースケースに関する調査研究など、それぞれの項目に強みのある事業者に委託を行っているため、複数の事業者との契約を締結する形となっています。
こうした人材育成や調査研究、相談機能の提供を通じて、オープンデータに取り組む地方自治体が増加し、その結果として、官民協働による社会課題の解決や新サービスの創出、行政事務の高度化・効率化、行政の透明性・信頼性の確保などにつなげていくことができると考えております。
なお、引き続き、請負事業における実施項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、さらなる事業の効率化や、適切な事業執行を行います。

備考

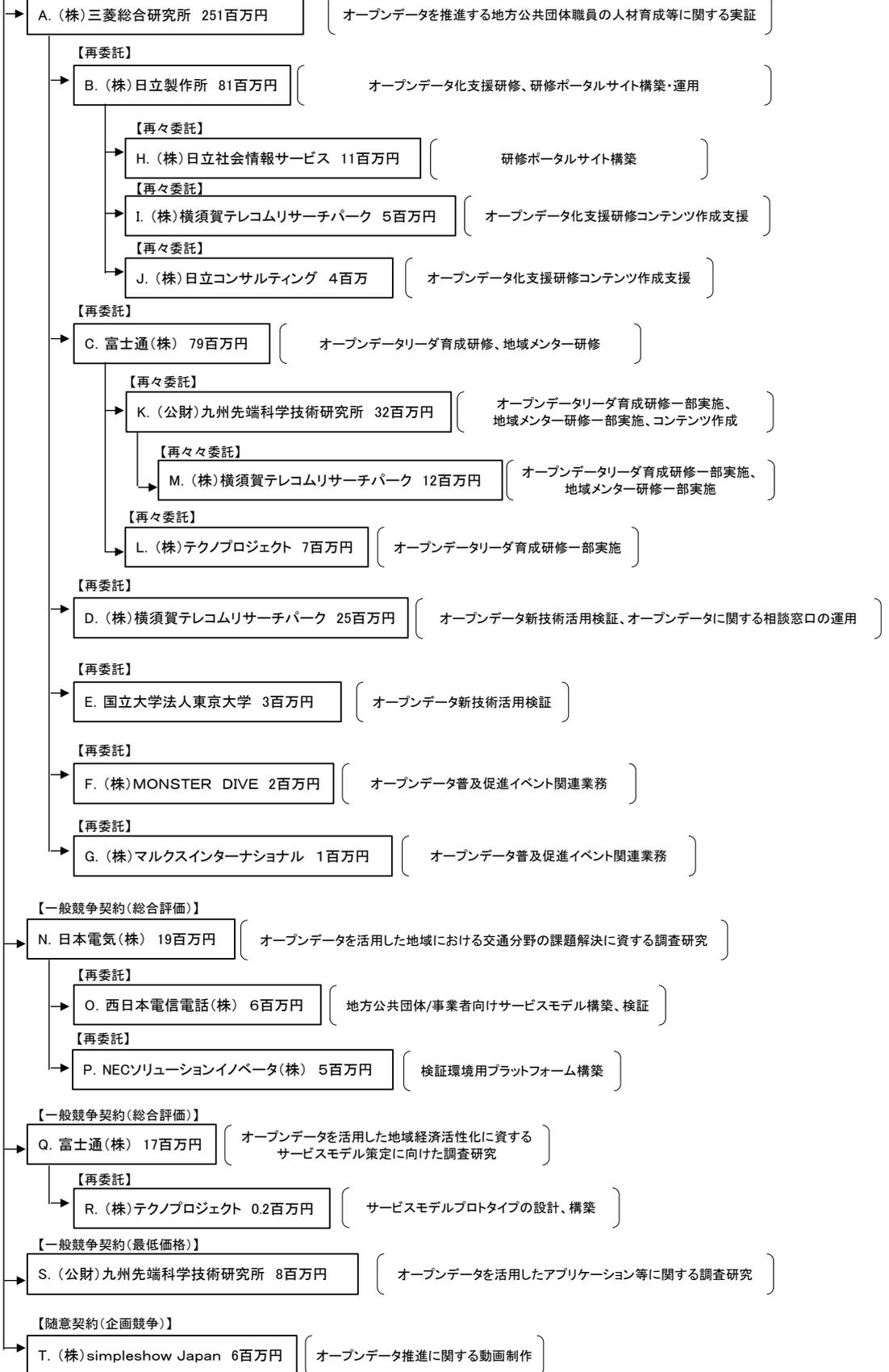
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0015
平成30年度	総務省 (0090)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 301百万円

【一般競争契約(総合評価)】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. (株)三菱総合研究所			B. (株)日立製作所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	プロジェクト管理費等	60	人件費等	研修実施人件費・交通費等	61
	外部請負	オープンデータ化支援研修、研修ポータルサイト構築・運用(株式会社日立製作所)	81	外部請負	研修ポータルサイト構築(株式会社日立社会情報サービス)	11
	外部請負	オープンデータリーダ育成研修、地域メンター研修(富士通株式会社)	79	外部請負	オープンデータ化支援研修コンテンツ作成支援(株式会社横須賀テレコムリサーチパーク)	5
	外部請負	オープンデータ新技術活用検証、オープンデータに関する相談窓口の運用(株式会社横須賀テレコムリサーチパーク)	25	外部請負	オープンデータ化支援研修コンテンツ作成支援(株式会社日立コンサルティング)	4
	外部請負	オープンデータ新技術活用検証(国立大学法人東京大学)	3			
	外部請負	オープンデータ普及推進イベント関連業務(株式会社MONSTER DIVE)	2			
	外部請負	オープンデータ普及推進イベント関連業務(株式会社マルクスインターナショナル)	1			
	計		251	計		81
	C. 富士通(株)			D. (株)横須賀テレコムリサーチパーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	研修実施人件費、交通費等	40	人件費等	オープンデータ新技術検証、オープンデータに関する相談窓口の運用	25	
外部請負	オープンデータリーダ育成研修一部実施地域メンター研修一部実施、コンテンツ作成(公益財団法人九州先端科学技術研究所)	32				
外部請負	オープンデータリーダ育成研修一部実施(株式会社テクノプロジェクト)	7				
計		79	計		25	
	E. 国立大学法人東京大学			F. (株)MONSTER DIVE		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	オープンデータ新技術活用検証	3	人件費等	オープンデータ普及促進イベント関連業務	2	
計		3	計		2	
	G. (株)マルクスインターナショナル			H. (株)日立社会情報サービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	オープンデータ普及促進イベント関連業務	1	人件費等	研修ポータルサイト構築	11	
計		1	計		11	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	オープンデータを推進する地方公共団体職員の人材育成等に関する実証	251	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	オープンデータ化支援研修、研修ポータルサイトの構築・運用	81	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	オープンデータリーダ育成研修、地域メンター研修	79	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	オープンデータ新技術活用検証、オープンデータに関する相談窓口の運用	25	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	オープンデータ新技術活用検証	3	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MONSTER DIVE	9010401088220	オープンデータ普及促進イベント関連業務	2	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルクスインターナショナル	9310001003805	オープンデータ普及促進イベント関連業務	1	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立社会情報サービス	3010601021713	研修ポータルサイト構築	11	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			J.(株)日立コンサルティング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	オープンデータ化支援研修コンテンツ作成支援	5	人件費等	オープンデータ化支援研修コンテンツ作成支援	4
	計		5	計		4
	K.(公財)九州先端科学技術研究所			L.(株)テクノプロジェクト		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	オープンデータリーダ育成研修一部実施、地域メンター研修一部実施、コンテンツ作成	32	人件費等	オープンデータリーダ育成研修一部実施	7
	計		32	計		7
	M.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			N. 日本電気(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	オープンデータリーダ育成研修一部実施、地域メンター研修一部実施	12	人件費等	オープンデータを活用した地域における交通分野の課題解決に資する調査研究	8
				外部請負	地方公共団体/事業者向けサービスモデル構築、検証(西日本電信電話株式会社)	6
				外部請負	検証環境用プラットフォーム構築(NECソリューションイノベータ株式会社)	5
	計		12	計		19
	O. 西日本電信電話(株)			P. NECソリューションイノベータ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	地方公共団体/事業者向けサービスモデル構築、検証	6	人件費等	検証環境用プラットフォーム構築	5
	計		6	計		5

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q. 富士通(株)			R.(株)テクノプロジェクト		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	オープンデータを活用した地域経済活性化に資するサービスモデル策定に向けた調査研究	16.8	人件費等	サービスモデルプロトタイプ的设计、構築	0.2
	外部請負	サービスモデルプロトタイプ的设计、構築(株式会社テクノプロジェクト)	0.2			
	計		17	計		0.2
	S.(公財)九州先端科学技術研究所			T.(株)simpleshow Japan		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	オープンデータを活用したアプリケーション等に関する調査研究	8	人件費等	オープンデータ推進に関する動画制作	6
	計		8	計		6

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	オープンデータ化支援研修コンテンツ作成支援	5	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立コンサルティング	1010001146848	オープンデータ化支援研修コンテンツ作成支援	4	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人九州先端科学技術研究所	7290005000844	オープンデータリーダ育成研修一部実施、地域メンター研修一部実施、コンテンツ作成	32	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テクノプロジェクト	6280001000494	オープンデータリーダ育成研修一部実施	7	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	オープンデータリーダ育成研修一部実施、地域メンター研修一部実施	12	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	オープンデータを活用した地域における交通分野の課題解決に資する調査研究	19	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	地方公共団体/事業者向けサービスモデル構築、検証	6	その他	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	検証環境用プラットフォーム構築	5	その他	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	オープンデータを活用した地域経済活性化に資するサービスモデル策定に向けた調査研究	17	一般競争契約 (総合評価)	1	88.9%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テクノプロジェクト	6280001000494	サービスモデルプロトタイプ的设计、構築	0.2	その他	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人九州先端科学技術研究所	7290005000844	オープンデータを活用したアプリケーション等に関する調査研究	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社simpleshow Japan	7010401110101	オープンデータ推進に関する動画制作	6	随意契約 (企画競争)	5	100%	-